

第Ⅳ章

業務統計報告—事業項目別の経年活動報告—

【基幹センター 企画研究課 課長】鎌田 直人
【課長補佐】三浦 由希乃 / 【課長補佐】久保田 美代子

当センターが活動実績を明確にすることを目的に運用している業務統計システムを基に、「地域住民支援」「支援者支援」「普及啓発」「人材育成」の順に、2013年度から2019年度までの支援状況の変化を報告する。

1. 地域住民支援

(1) 支援方法別対応件数の推移（図1）

当センターが2013年度から2019年度までに地域住民支援を行った延べ件数を図1に示す。2013～2015年度にかけて延べ支援件数は増加していったが、2016、2017年度は、ほぼ横ばいとなり、2018年度以降、延べ支援件数は減少に転じている。

支援方法別では、2013年度から約6割を占めていた訪問による支援は、2016年度以降は減少傾向を示し、2018年度では訪問、来所、電話それぞれの支援の割合が横並びとなり、2019年度には来所による支援が訪問を上回る結果となった。

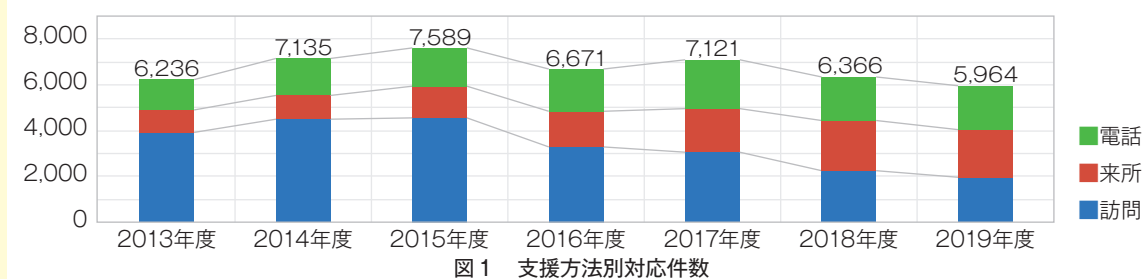


図1 支援方法別対応件数

(2) 対象者の年齢階層別実施件数（図2）

当センターが2013年度から2019年度までに地域住民支援を行った対象者の年齢階層別実施件数を図2に示す。

2013年度より、60歳以上が対象者の約半数を占めている。2015年度以降は減少傾向を示しているものの、2016年以降に関しては、実施件数が40歳代以上と差は見られない。また、年々20歳未満の実施件数が増加を示していることが特徴といえる。

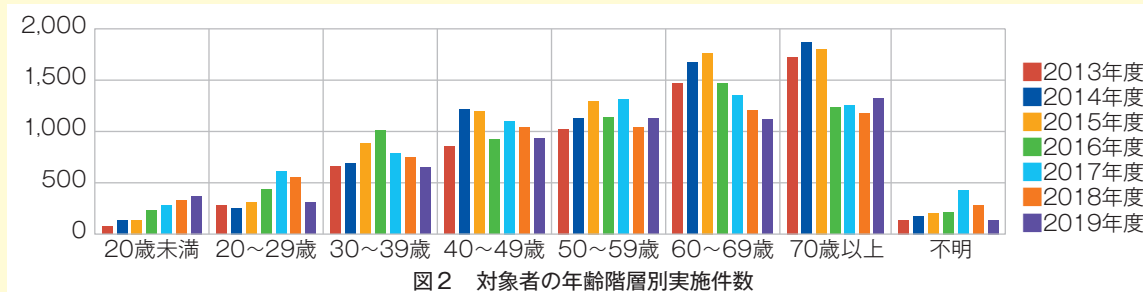


図2 対象者の年齢階層別実施件数

(3) 相談の背景別件数(図3)

当センターが2013年度から2019年度までに地域住民支援を行った対象者の相談の背景を図3に示す。災害公営住宅への転居が始まったことにより、2014年度から「近親者喪失」「住居環境の変化」「経済生活再建問題」を背景とする相談は減少傾向を示しているが、「社会資源の活用」「人間関係」「家族家庭問題」は増加傾向にある。「精神変調」「健康上の問題」に関しては、2013年度から相談の背景の上位を占めている。

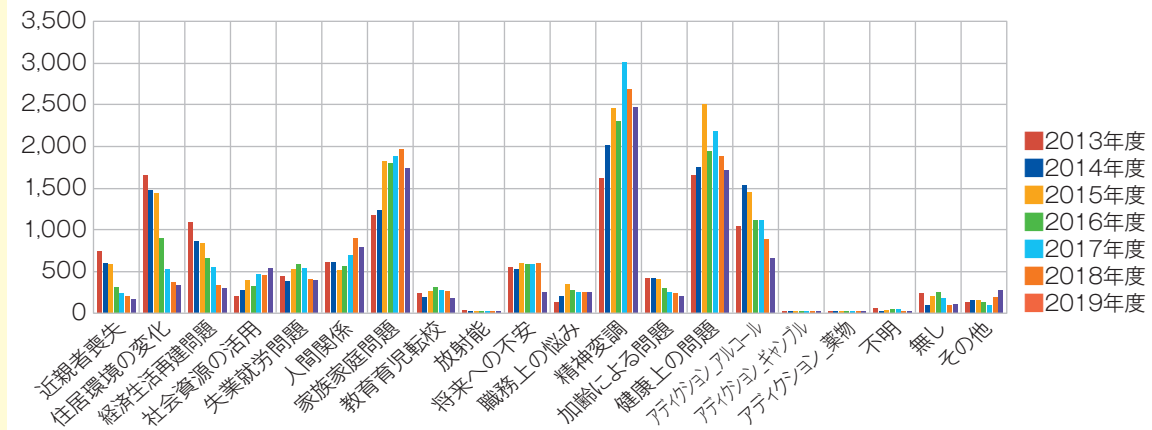


図3 相談の背景別件数(複数回答)

2. 支援者支援

当センターが2013年度から2019年度までに行った支援者支援について、所属別支援対象者数を表1に示す。7年間を通して支援の割合が大きい対象は「行政関係者」であるが、年々その割合も増加しており、2019年度には7割を超えた。また近年では、「児童福祉」「教育関係者」への支援の割合も「行政関係者」に次いで多い。

表1 支援対象者数

年 度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
行政関係者	3,232 (53.9%)	3,451 (55.5%)	2,693 (58.3%)	2,965 (66.4%)	3,343 (65.9%)	3,018 (67.1%)	2,605 (74.3%)
仮設支援員	622 (10.4%)	553 (8.9%)	346 (7.5%)	130 (2.9%)	54 (1.1%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)
社協	267 (4.4%)	270 (4.3%)	117 (2.5%)	85 (1.9%)	117 (2.3%)	88 (2.0%)	85 (2.4%)
医療関係者	261 (4.3%)	299 (4.8%)	251 (5.4%)	302 (6.8%)	266 (5.2%)	125 (2.8%)	81 (2.3%)
職能団体	232 (3.9%)	150 (2.4%)	64 (1.4%)	14 (0.3%)	35 (0.7%)	10 (0.2%)	3 (0.1%)
サポセン	231 (3.8%)	204 (3.3%)	141 (3.1%)	81 (1.8%)	49 (1.0%)	25 (0.6%)	29 (0.8%)
民間団体	169 (2.8%)	424 (6.8%)	256 (5.5%)	226 (5.1%)	153 (3.0%)	162 (3.6%)	128 (3.7%)
地包支セ	165 (2.7%)	250 (4.0%)	141 (3.1%)	92 (2.1%)	115 (2.3%)	88 (2.0%)	90 (2.6%)
教育関係者	162 (2.7%)	174 (2.8%)	220 (4.8%)	205 (4.6%)	170 (3.4%)	315 (7.0%)	140 (4.0%)
公的団体	147 (2.4%)	47 (0.8%)	9 (0.2%)	8 (0.2%)	9 (0.2%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
保健推進員	108 (1.8%)	13 (0.2%)	13 (0.3%)	1 (0.0%)	15 (0.3%)	12 (0.3%)	0 (0.0%)
障害福祉	81 (1.3%)	46 (0.7%)	34 (0.7%)	60 (1.3%)	87 (1.7%)	154 (3.4%)	51 (1.5%)
消防	70 (1.2%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	9 (0.2%)	3 (0.1%)
高齢福祉	46 (0.8%)	59 (0.9%)	15 (0.3%)	16 (0.4%)	16 (0.3%)	46 (1.0%)	30 (0.9%)
自助G	32 (0.5%)	5 (0.1%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
ボランティア	23 (0.4%)	21 (0.3%)	24 (0.5%)	25 (0.6%)	45 (0.9%)	1 (0.0%)	13 (0.4%)
児童福祉	19 (0.3%)	28 (0.5%)	114 (2.5%)	159 (3.6%)	273 (5.4%)	249 (5.5%)	202 (5.8%)
他地域役職	14 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
民生委員	8 (0.1%)	15 (0.2%)	5 (0.1%)	3 (0.1%)	100 (2.0%)	15 (0.3%)	3 (0.1%)
司法関係者	7 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)
警察	6 (0.1%)	7 (0.1%)	4 (0.1%)	9 (0.2%)	13 (0.3%)	6 (0.1%)	3 (0.1%)
消防団	2 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
企業	0 (0.0%)	27 (0.4%)	26 (0.6%)	7 (0.2%)	34 (0.7%)	2 (0.0%)	4 (0.1%)
自治会役員	0 (0.0%)	10 (0.2%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)	39 (0.8%)	62 (1.4%)	6 (0.2%)
自衛隊	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	97 (1.6%)	165 (2.7%)	135 (2.9%)	77 (1.7%)	125 (2.5%)	99 (2.2%)	24 (0.7%)
支援対象人数計	6,001	6,222	4,617	4,466	5,071	4,495	3,505

注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。